

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行/  
日本共産党  
高槻市会議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子  
☎685-6686  
宮本雄一郎  
☎695-1900  
きよた純子  
☎676-5068  
出町ゆかり  
☎655-8513

# 熊本。九州地方の

# 地震被害と高槻市の支援

熊本、大分両県で14日に起きたM6.65と16日のM7.3の地震の後も続発し、広域に広がっています。お亡くなりになられた方とその家族、困難な避難生活を余儀なくされている方々に心からお見舞いを申し上げます。

4月16日～19日に三島救命救急センターは災害派遣医療チームの医師・看護師等6名を派遣しました。市は16日～23日の間で、緊急消防隊として救助隊・救急隊・後方支援隊の3隊・11名を交代で2回、また22日～26日に被災建築物応急危険度判定士を1名派遣しています。

高槻市の支援は災害発生時の救命活動などの支援は終了しましたが、今後は被災者の生活サポートや復興支援が求められています。

## 多発する震災関連死 被災地の実態に合わせた支援を

高槻市は、5月6日～10日で公衆衛生チーム（府との混成チーム）として保健師1名を益城町に派遣しました。避難生活の中、震災関連死が相次いでいます。地震が続き自宅で寝るのが怖い、トイレが足りず水を飲むのを我慢するなど、ストレスと疲労が積み重なったためと言われています。医療や保健体制の充実、避難所の環境の改善などが重要です。市は要請に応じて速やかに対応できる体制を確保していくとしています。

## 政府交渉 地震や水害対策など

# 市民のくらしを重点にした制度見直しを

4月18日、国会内で政府交渉を行いました。日本共産党の国会議員団と宮原たけし府議、市議など約30人が参加。雇用、防災、まちづくりなど各省庁に施策の拡充や対策の強化を求めました。日本共産党高槻市会議員団からは宮本市議が代表で出席しました。

## 芥川、女瀬川、檜尾川などの洪水対策 整備促進へ国の補助創設を

芥川、女瀬川、檜尾川など府が管理している河川は、時間雨量80ミリの豪雨に対応する改修が進められています。完了には30年から40年はかかります。また、維持管理費には国の補助制度はまったくありません。その間に集中豪雨に襲われれば、大きな被害をもたらします。しかも、80ミリ対応ができていない芥川のJR橋梁付近や女瀬川の改修はいつになるのか具体的な検討はされていません。少しでも前倒しで整備できるよう、国に80ミリ対応への補助拡充と維持管理への補助創設を要望しました。

## 水道管の耐震改修、整備更新への 補助対象の拡大を

高槻市は水道管の設備更新や耐震化の国補助の対象になっていません。補助の対象になるのは、水道の施設整備に一定以上の費用がかかっていること、水道料金を高くすることが条件になっています。府内では国の補助対象になる自治体は少なく、高槻市へは、国からの補助はいつさいありません。しかし、予想されている南海トラフ地震では少なくとも6割の世帯で断水になる可能性があります。人間にとって欠くことのできない水を確保するため、国補助の制限を緩和すること、補助額の引き上げなど、耐震化の促進を訴えました。

### 政府交渉

宮本市議が発言した主な内容を掲載します

## 雇用促進住宅の 廃止問題について

高槻市の雇用促進住宅は萩之庄、西町、大蔵司の3ヶ所です。府下では今年1月現在、37住宅139棟、5585戸。3345人の入居者があり、公的住宅として役割を担っています。しかし、国は閣議決定で、雇用促進住宅を「できるだけ早期に廃止」「2021年度までにすべてを処理する」としました。大蔵司の住宅に住む80代の男性は「40年住み続けている。わずかな年金生活。いまさら出て行けといわれても困る」と話します。「雇用促進住宅の譲渡・廃止に係るお知らせ」の文書が突然配布されました。民間事業者に売却後、十年間は居住を保障するとしています。民間事業者に売却できない場合は退去していただく」との説明が行われています。実質的な退去促進に入居者は不安を抱えています。「無理やり住民を追い出すことはしてはいけない」と住民への対応を改善するよう迫りました。



## 2015年度政務活動費の報告

収入 (単位:円)

費用	金額
会派共用費	3,080,000
預金利子	119
合計	3,080,119

支出 (単位:円)

費用	金額	主たる支出の内容
研修会・会議費	0	
資料購入及び制作費	633,071	市政資料作成費、書籍、新聞購読料
広報費	700,004	議員個人の市政報告など
使用料及び借上料	248,050	印刷機リース料など
通信運搬費	24,310	電話通信費など
旅費及び交通費	0	
事務雑費	81,584	印刷用紙、コピー代、保守契約料など
合計	1,687,091	

残額 1,393,100 円 ※残額は全額、市に返還しています

## 高校生・大学生などへの 労働法教育について

2013年12月の高槻市議会で、宮本議員が質問した「ブラック企業を許さない市の取り組み」について、市は労働相談で、残業代未払いやパワハラなどの法違反にかかわることが寄せられていると答えています。市に、市内企業に若者を使い捨てにするブラック企業は許さないという強い姿勢を示すことや窓口相談の周知徹底を求めています。

しかし、労働者の権利や解決の手段など、労働法教育の取組については、今年度、国の予算は2億円しかありません。国に対し、「取組の強化について、厚生労働省と文部科学省で、協力して早く具体化を」求めました。

## 「ブラック求人」の 根絶について

求人票の記載内容を偽る「ブラック求人」が大きな問題になっています。通報・相談窓口である「求人ホットライン」の周知を強化することを国に求めました。具体的な取り組みとして「ポスターを作成して、すべてのハローワークやワークサポート、若者が集まる場所に張り出せるよう、自治体に下ろすなどの予算を確保し、取組の強化を」求めました。

厚生労働省は、ハローワークを通じて「ブラック企業」かどうか見分ける情報となる離職率を公表しています。駅前のクロスパル高槻にあるワークサポート・ハローワークマザーズコーナーでも、ブラック企業、ブラック求人の内容を知らせることが必要です。

### 6月議会日程

- 6月10日(金) 本会議／提案理由説明
- 6月14日(火) 本会議／質疑、委員会付託
- 6月16日(木) 文教市民委員会  
福祉企業委員会
- 6月17日(金) 都市環境委員会  
総務消防委員会
- 6月27日(月) 本会議／採決、  
一般質問
- 6月28日(火) 本会議／一般質問

ぜひ傍聴をお願いします

※いずれも午前10時開会です。